

地域就職氷河期世代支援 加速化交付金について

(交付決定事業における24の取組事例)

2020年7月10日
内閣府
地域就職氷河期世代
支援加速化事業推進室

都道府県別 事例目次

(北海道)

北海道 就職氷河期世代正社員就職促進事業 P 2

(関東・甲信越)

群馬県 群馬県就職氷河期世代就労等支援事業 P 3

群馬県太田市 就職氷河期世代支援リカレント教育事業 P 4

埼玉県 埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業 P 5

神奈川県、横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市
就職氷河期世代活躍応援パッケージ P 6

新潟市 新潟地域若者サポートステーション事業 P 7

新潟県長岡市 就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業 P 8

長野県 ショブカフェ信州正社員チャレンジ事業 P 9

(中部)

岐阜県 就職氷河期世代活躍支援事業 P 10

静岡県 就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業 P 21

愛知県 就職氷河期世代就職支援委託事業 P 11

三重県 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 P 12

(近畿)

京都府 就職氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業 P 13

兵庫県 ミドル起業家支援事業 P 14

兵庫県 ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業 P 22

神戸市 SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業 P 15

神戸市 ひきこもり状態等にある方の就労支援充実 P 23

(中国・四国)

鳥取県 ひきこもり対策推進事業 P 24

高知県 就職氷河期世代活躍支援事業 P 16

高知県 就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業 P 25

(九州)

福岡県 就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業 P 26

北九州市 就職氷河期世代就業支援事業 P 17

熊本県 くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業 P 18

大分県 就職氷河期世代支援事業 P 19

交付金を活用した主な取り組み事例

第1・2次交付決定を行った事業における、主な取り組み事例は以下のとおり(詳細は次ページ以降の自治体ごとの事業内容を参照)。

1. 就労支援の強化

	都道府県における取り組み	市区町村における取り組み
①既存支援の充実		
○相談体制(窓口設置や相談員の配置)の強化	岐阜県(臨床心理士の増員)、三重県(専門窓口の開設、専門員の配置)、京都府(要支援者やその家族、支援機関等幅広く対応する窓口開設)、大分県(企業支援員の設置)	新潟市(アウトリーチ支援員の設置)、北九州市(夜間・日曜窓口の開設)
○一人ひとりに寄り添った丁寧な支援体制の構築	岐阜県(相談から就労後のフォローアップまで伴走型支援)、京都府(社会参加から就労支援まで幅広く支援)、高知県(相談から職場定着まで伴走型支援)	北九州市(個々の状況に応じて選択できるよう支援メニューを体系化)
○コロナ禍への対応	北海道(専門窓口の設置)	北九州市(相談カウンセラー・企業支援員の増員)
②地域の特性を活かした取り組み		
○ITの活用	群馬県(eスポーツを通じた就労支援)、埼玉県(LINE相談)、京都府(遠隔コミュニケーションツールによる相談)、大分県(SNS広告の実施)、熊本県(オンラインによる相談・支援体制の構築)	群馬県太田市(プログラミング教室の実施)、神戸市(SNS等を活用したオンラインプラットフォーム構築)
○多様な就労・就業への支援	京都府(在宅ワークを体験できる研修の実施)、兵庫県(起業支援)、熊本県(クラウドソーシングやリモートワークの体験)	群馬県太田市(ロボットプログラミング教室の開業支援)
○社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減	愛知県(日当の支給)、京都府(広域交通費の支給)	新潟市(スーツレンタル)
○官民連携による支援	長野県(個別相談、マッチング、職場実習を一貫実施し、実習先での正規雇用就職を促進)	
○関係機関との連携強化	神奈川県・横浜市・川崎市・藤沢市・相模原市(県市連携による支援)、三重県(雇用・福祉・医療・農業等関係機関と連携することで、相談から就労まで一貫支援)	新潟県長岡市(関係機関によるアウトリーチ支援体制の構築:企業開拓員等の設置)
③実態調査の実施	北海道(ナッジの活用)、三重県	群馬県太田市

就職氷河期世代正社員就職促進事業【北海道】

交付金対象事業費 18,548千円

○正規雇用就職を促進する観点から、就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」※1を活用した就職氷河期世代の行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。

併せて、感染症拡大の影響を受けた就職氷河期世代向けの相談窓口を設置し、支援を行う。

※1 行動インサイト（対象者の立場で、対象者のどのように思っているかという視点）の活用による「人々が自分にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」

事業概要

① 「ナッジ」を活用した就職氷河期世代調査事業

当事者の面接調査や支援者へのインタビューを実施して支援施策を届ける手法案を検討。その手法案を当事者に提示して意見を得るワークショップを複数回実施し、手法のブラッシュアップ等を行うとともに、既存施策を活用してその効果検証を行う。

- ・面接調査 : 不本意非正規労働者の職歴、就職意図、転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を把握
- ・ヒアリング : 不本意非正規労働者の転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在潜在的な欲求等の実態を支援機関側の立場から見えている状況を把握
- ・ワークショップ : 様々な支援策の案を対象者に示して認識を確認したり、どのようなことを伝えれば行動や意図が変化するかといった行動変容の誘因要素を探る
- ・効果検証 : ワークショップを踏まえ、既存施策を活用してナッジを検証する
- ・横展開 : 対象者の行動変容に有効な手法を確立し、道内の市町村に横展開する

② ジョブカフェ北海道における就職氷河期世代向け相談窓口の設置

感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口を開設し、就職氷河期世代支援員を配置することで、この世代が抱える固有の課題や個々の人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代のジョブカフェ 利用者数(人)	1,356	400	773	373	1,546
能力開発プログラム参加者の 正社員就職者数(人)	-	-	25	25	50

群馬県就職氷河期世代就労等支援事業【群馬県】

交付金対象事業費 29,446千円

- 「ジョブカフェぐんま」を活用し、求職者向け支援、企業向け支援、マッチング支援の3本柱の取組により就職氷河期世代の就労等を支援

事業概要

① 就職氷河期世代向け支援

- ・ 就職氷河期世代支援専門相談窓口の設置
ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、求職者のニーズに応じた支援を実施。
- ・ 就職支援セミナーの開催
就職氷河期世代を対象に、ビジネスマナー、面接対策など就職活動への不安解消に役立つセミナーを開催。
- ・ eスポーツを通じた就労支援
eスポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、eスポーツを通じた企業等との交流などの実施に加え、ゲーム依存対応セミナー等の実施により、eスポーツに対する理解醸成を図る。

② 企業の受入環境整備

- ・ 企業向けセミナーの開催
就職氷河期世代の受入環境整備を支援するため、取組事例紹介など企業向けにセミナーを開催。

③ マッチング支援

- ・ 合同企業就職面接会の開催
就職氷河期世代に特化した面接会を開催し、企業と求職者とのマッチングを実施。
- ・ インターンシップの実施
就業経験に乏しい求職者と受け入れる企業の双方の不安解消、ミスマッチ防止のため、インターンシップを実施。

重要業績評価指標
(KPI)事業開始前
(現時点)令和2年度増加分
(1年目)令和3年度増加分
(2年目)令和4年度増加分
(3年目)計画期間中の
増加分の累計本事業による就職者数
(非正規を含む) (人)

不明

180

180

180

540

eスポーツセミナーや企業との
交流会等への参加人数 (人)

0

50

50

50

150

就職氷河期世代支援リカレント教育事業【群馬県太田市】

交付金対象事業費 5,000千円

○就職氷河期世代の人材が就労に対する選択肢をもち、就労意欲を持てるようにステップアップを可能とし、継続的に人材が循環できる仕組みを創出。

事業概要

① 就職氷河期世代実態調査・行動計画の策定

対象年齢34歳～49歳のうち10%弱にあたる3000人に対し実態を詳細に調査するためのアンケートを実施し、分析の上、行動計画を策定。

② ロボットプログラミング※教室開業支援事業

時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援し、自分で稼ぐ基盤を作り、所得の向上に努めることができるほか、個人として就職を好まない非正規労働者等についても起業の選択肢を提供。

- ・ ロボットプログラミング個別説明会の開催
- ・ ロボットプログラミング指導者育成事業→実地研修5日間、web研修（8日間の指導者育成）
- ・ 生徒募集・体験レッスン支援事業

※自分が作ったロボットをプログラミングを使って命令を指示し、思い通りに動かすこと。



③ リカレント教育『プログラミング人財育成キャンプ教室』事業

職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、プログラミングに関しては市内IT企業とも連携して全体プログラムを策定するとともに、男女問わず手に職がない人を対象とし、IT企業への直接雇用が可能なレベルに養成。

- ・ AI人材育成のための実践的オンライン講座の実施（4カ月間のプログラミング人財育成キャンプ教室の開催）

重要業績評価指標
(KPI)事業開始前
(現時点)令和2年度増加分
(1年目)令和3年度増加分
(2年目)令和4年度増加分
(3年目)計画期間中の
増加分の累計プログラミングの仕事に
就職した人(人)

0

3

5

5

13

ロボットプログラミング教室
支援事業受講者数(人)

0

5

5

8

18

埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業【埼玉県】

交付金対象事業費 36,395千円

○就職氷河期世代の就職支援と受入企業に対する支援を両輪で行い、民間求人広告事業者ともタイアップすることで、マッチング精度の向上と定着の促進を図り、正規雇用化を支援するとともに、県内企業の人手不足の解消も目的として実施。

事業概要

① 就職氷河期世代の求職者向け支援

- ・ ビジネスマナー研修
就職氷河期世代特有の課題解決を前提として、必要な意識・社会人基礎力の習得のための研修を開催。
- ・ 合同企業説明会
就職氷河期世代の正規雇用化支援と県内企業の人材確保を目的として、積極的に採用している県内企業が出展。
- ・ 仕事の選び方講座
企業とのマッチング精度向上のため、合同企業説明会当日に職種や業種に関する視野を広げるための講座を実施。
- ・ キャリアカウンセラーによる就職相談と企業との面接の設定などのマッチング支援。

② 企業向け支援

- ・ 受入体制構築セミナー
就職氷河期世代の採用を検討している企業等を対象に、企業の受入体制づくりを促進するためのセミナーを開催。
- ・ キャリア形成支援アドバイザー派遣
就職した者がモチベーションを維持しながら働ける環境づくりを支援。



③ 対象者の掘り起こし

- ・ L I N E相談により、来所することなく就職に関する悩みや疑問等を相談できる体制を構築。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	計画期間中の累計
正規雇用就業者数(人)	0	300	300	300	900
事業参加者数(人)	0	600	600	600	1,800
求人企業数(社)	0	200	200	200	600

就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県、横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市（※）】

交付金対象事業費 73,419千円

○就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内政令市及び政令市以外の市町村が連携し、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップできるように、効果的で効率的な取組を目指す。

事業概要

就職氷河期世代



- ・不安定就労状態の方
- ・長期無業状態の方

県・市相互に情報交換、広報等で連携

就職支援講座等（正社員として働くための基礎的能力等の支援）

横浜市

不本意非正規シングル女性など、支援対象者の状況に応じ、相談支援、知識・スキル向上支援、就職活動支援（スキル支援・マッチング支援）、定着支援を相互に連携・調整・補完しながら実施する。

川崎市

ビジネスマナーや基礎力向上等を図るセミナーを少人数制で土日夜間に開催する。また、キャリアカウンセリングも実施するとともに、就職氷河期世代向けの就業支援事業について、積極的な広報を実施する。

藤沢市

支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談（キャリアコンサルティング）を行う。

相模原市（※検討中）

合同就職面接会【神奈川県】

- ・子育てやボランティア等の職務外の経験等も含め、過去の職務経歴等にこだわらない人物重視の選考やイベント性の導入等、実効性の高いマッチング機会が設定できるよう工夫する。
- ・希望者に対して個別キャリアカウンセリングを実施する。
- ・横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市で開催。

連携

就職氷河期世代
活躍支援
神奈川県
プラットフォーム

正社員として就職

合格



重要業績評価指標
(KPI)

事業開始前
(現時点)

令和2年度増加分
(1年目)

令和3年度増加分
(2年目)

令和4年度増加分
(3年目)

計画期間中の
増加分の累計

正規雇用就職者数【神奈川県】(人)

0

200

280

300

780

新潟地域若者サポートステーション事業【新潟市】

交付金対象事業費 6,600千円

○既存事業から抽出された課題※1を克服するための事業を、新潟地域若者サポートステーション※2においてパッケージで展開することにより、就職氷河期世代への手厚い支援を実施。

※1 支援対象者の掘り起こし、長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポート、経済的な余裕がない方が多いことによる就職面接時の身だしなみなどのサポート

※2 地域若者サポートステーション（サポステ）：働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などを実施する就労支援機関。

事業概要

① 個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員の配置

アウトリーチ支援員を新たに配置し、福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行うことで、就職氷河期世代に対する支援を地域の末端まで展開。

② 臨床心理士（公認心理師）による相談対応の強化

長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポートを行うため、臨床心理士の対応を拡充し、相談体制を手厚くする。

③ 面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担

経済的な余裕がなく、採用面接に行くことが難しい方に対するサポートを実施。

④ 就職活動説明会の実施

企業担当者との相談に加え、就職への不安解消に向けた相談のほか、個別アウトリーチとの連携による支援対象者の掘り起こしも視野に入れた説明会を実施。



（臨床心理士による相談）



（個人宅への訪問）

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
訪問相談（個人宅含む） の件数（件）	60	40	40	40	120
心理相談の件数（件）	220	100	100	100	300
進路決定者数（人）	10	10	10	10	30

就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業【新潟県長岡市】

交付金対象事業費 1,472千円

○長岡地域若者サポートステーション※を軸とし、商工行政や福祉行政の関係機関と連携した就職氷河期世代に寄り添った支援体制を構築するとともに、近隣市町への気運醸成を図る。

※地域若者サポートステーション（サポステ）：働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などを実施する就労支援機関。

事業概要

① ネットワーク会議の開催

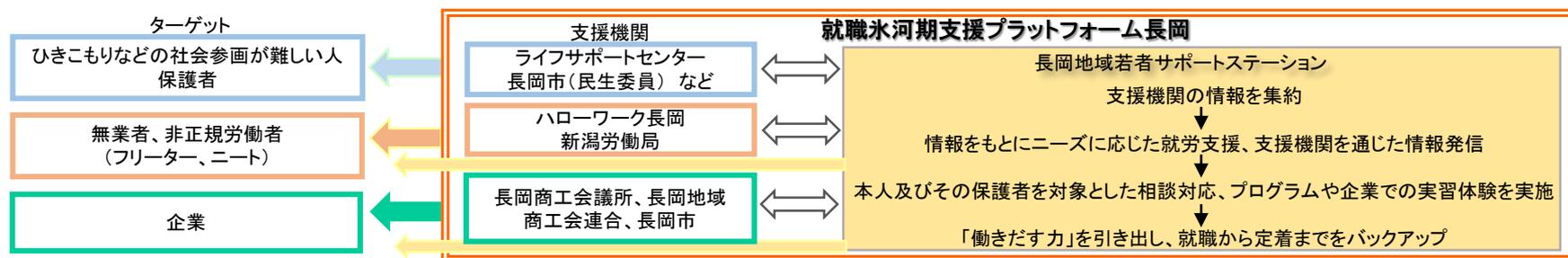
商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関によるネットワーク会議を開催し、問題意識、課題、共有できる情報の洗い出しを行い就職氷河期世代の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状等についての実態を把握。

② ジョブトレーニング等、支援メニューの拡充

相談対応等を通じて、就職氷河期世代が必要としているジョブトレーニングの内容等についてヒアリングするとともに、企業開拓員が企業訪問をし、協力企業を増やすなど支援体制の基盤を整備。2年度目以降は、関係機関と役割を分担し、対象と思われる層への情報提供やセミナー参加の呼びかけ、リモート相談等のアウトリーチに取り組み、ニーズに応じたプログラムを作成して支援を拡充。

③ 近隣市町の気運醸成により就職先として選ばれる地域へ

サポステと関係機関が連携し、受け皿となる企業の広域化を進めながら、長岡地域若者サポートステーション活動エリアの近隣市町の気運を醸成し、就職先として選ばれる地域を目指す。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
新規相談登録者数 (人)	35	40	50	60	150
協力事業所数 (社)	0	40	10	15	30
本事業による就職者数 (人)	15	20	30	30	80

ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業【長野県】

交付金対象事業費 7,804千円

- ジョブカフェ※と民間事業者が連携して、双方のノウハウを活用し、個別面談からマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習を一貫して行うことで、スムーズな正規雇用就職を目指す。

※若年者の能力向上や就職促進・職場定着等を目的に、就職相談や職場体験会・セミナー等を実施する就職支援機関

事業概要

- ① ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティング**
正規雇用就職を希望する者に対し、事業趣旨等の説明、ジョブカフェ信州のキャリアコンサルティングによる希望職種や適性、能力等の把握・分析を実施。
- ② 人材派遣会社による職場実習先の開拓・マッチング**
キャリアコンサルティングの結果を受けて、参加者の希望や適性に合った職場実習先を開拓し、参加者と企業のマッチングを実施。
- ③ ジョブカフェ信州・人材派遣会社によるフォローアップを含む職場実習**
紹介予定派遣制度により県内企業へ参加者を派遣し、3か月間程度の職場実習を実施する。
実習中の定期的な相談と実習先へのフィードバック機会等を設けることにより、職場のコミュニティ機能強化促進を図るなど、研修期間中もフォローアップを行い派遣終了後の実習先企業への正規雇用就職を目指す。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
事業参加者の正規雇用就職者数 (人)	0	10	10	10	30
事業参加者の延べ職場実習参加件数 (件)	0	15	15	15	45

就職氷河期世代活躍支援事業【岐阜県】

交付金対象事業費 41,542千円

○就職氷河期世代の支援の枠組みを見直し、臨床心理士の増員や出張相談の充実といった相談事業の拡充に加え、新たに小グループ制の連続講座を実施することにより、相談から就労後のフォローアップまでの伴走型支援体制を構築。

事業概要

① 無業状態からの職業的自立支援

岐阜県若者サポートステーション※において、臨床心理士を増員するとともに、県内全域をカバーすべく出張カウンセリングの会場を増やすことで、メンタルカウンセリングの機会を増やす。

※地域若者サポートステーション（サポステ）：働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などを実施する就労支援機関。

② 正規雇用に向けた就労相談から職場定着までの伴走型支援

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、正規雇用に向けた既存事業をつなぐ役割として新たに「就活塾」を開催し、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就労後のフォローアップまで、正社員雇用を伴走型で支援。

※「就活塾」：小グループ制で、自己分析、求人票の読み解き方、企業研究、ビジネスマナーなどを学ぶ連続講座

③ 伝統産業で働きたい者への支援

修行や経験を積み、一人前の職人として独立を目指す就職氷河期世代に対して実施する、後継者となるための技術指導にかかる経費を支援。

④ 積極的な広報

就職氷河期世代への支援策が対象者一人ひとりに伝わるように、専用HPを作成。



(就活塾イメージ)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
若者サポートステーションによる登録者の就職率(累計)(%)	60.8	1.4 (62.2)	1.4 (63.6)	1.4 (65.0)	4.2 (65.0)
総合人材チャレンジセンターによる就職氷河期世代の正規雇用就職者数(人)	92	100	100	100	300
伝統産業の後継者育成支援による補助を受けて育成される後継者(職人見習い)の数(人)	0	3	-	-	3

就職氷河期世代就職支援委託事業【愛知県】

交付金対象事業費 28,874千円

○就職氷河期世代の就労・正社員化を促進するために、社会人基礎力の向上のための就職支援講座や、企業とのマッチングの機会の創出といった様々な支援を実施。

事業概要

① 就職支援講座の開催

コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの社会人基礎力の向上のための「就職支援講座」(募集定員100人)を開催。受講者には、有給休暇が取得できない非正規雇用の者から、講座への参加が収入減につながるため講座に参加しづらいという声があることから、参加意欲を高めるために日当(2,500円/回×最大3回)を支給。

② 県内企業での職場実習の実施

就職支援講座修了者の希望に応じて、就職氷河期世代の雇用の意向がある企業において職場実習を実施する。実習生には、日当(5,000円/回×最大1回)を支給。

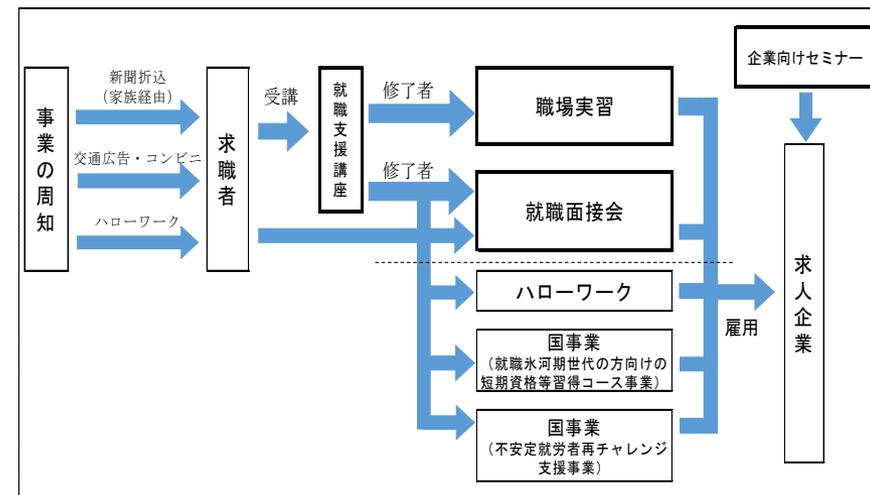
③ 企業向けセミナーの開催

就職氷河期世代の雇用を促進するため、企業に対し就職氷河期世代の方々の持つ経験や能力を正しく評価し、採用することを促すとともに、国の助成金制度等の支援策を周知するセミナーを開催。

④ 就職面接会の開催

県内の中小企業等と就職氷河期世代とのマッチングを図るため、同世代を主な対象とする就職面接会を開催。

【全体の事業スキーム】



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職支援講座修了者の 就職決定数(人)	0	10	10	10	30

就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業【三重県】

交付金対象事業費 18,660千円

○雇用・福祉・医療・農業等の関係機関と連携することで、相談から就労までの一貫した支援を行うとともに、実態調査に基づく支援メニューを構築。

事業概要

① 再チャレンジ相談窓口の設置

ジョブカフェ「おしごと広場みえ」に、就職氷河期世代の非正規雇用者・無業者等を対象とする再チャレンジ相談窓口を開設し、専門員2名を新たに配置する。

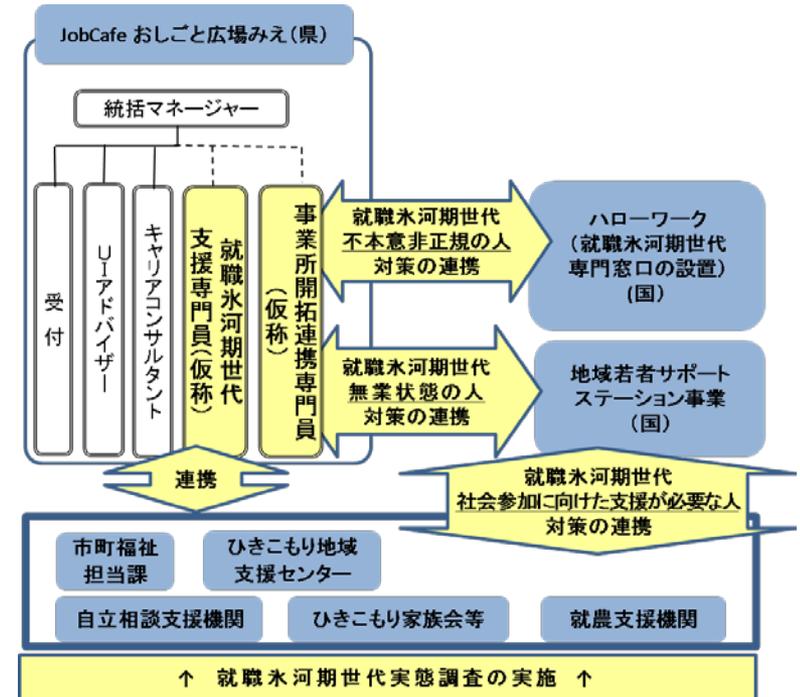
専門員は、対象者別の支援計画の作成や出張就職相談等を行うほか、雇用・福祉・医療・農業等の関係機関を訪問し、就職氷河期世代の方々の情報を共有することで、より適切な支援機関を紹介するなど、就労までの一貫した支援を行うとともに、県内事業所を訪問し、就労体験や就労訓練等の受入先となる事業所の開拓や、社内研修体制・職場環境の整備支援などを行う。

② 地域若者サポートステーションにおける支援の拡充

県内4か所の地域若者サポートステーションにおいて、短期間の就業体験等地域の実情に応じた取組を実施し、就職氷河期世代の就労支援の充実を図る。

③ 就職氷河期世代に係る実態調査の実施

就業形態や就労に対するニーズ、家族の形成状況、地域とのかかわりなどを把握するため、県内における就職氷河期世代の方々を対象にアンケート調査を行うとともに、福祉・医療等の支援機関と連携して、事業所及び対象者への個別ヒアリングを実施する。調査結果を活用して、より地域の実情に即した効果的な支援メニューの構築等につなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
ジョブカフェ「おしごと広場みえ」等に登録した求職者の就職率 (%)	57.6	1.7 (59.3)	1.7 (61.0)	1.7 (62.7)	5.1 (62.7)
就職氷河期世代を対象とした職場体験等を実施する事業所数 (事業所)	0	10	10	10	30

就職氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業【京都府】

交付金対象事業費 25,000千円

○ひきこもりなど就職困難者の方を対象に、SNSや遠隔コミュニケーションツールを活用した相談や、e-ラーニング等を用いた研修を実施するなど、本人の状態に応じて、社会参加から就労支援までの幅広い支援を実施。

事業概要

① 幅広い分野への対応を目指した相談窓口の設置

要支援者やその家族、企業、支援機関など幅広い方々に対応した相談窓口を新たに設置し、様々な角度から支援。

○取組内容（例）

- ・窓口の相談だけでなく、自宅にいながらでも相談できるよう遠隔コミュニケーションツールを活用した相談を実施
- ・保護者や家族同士が集まる場の提供や、要支援者と保護者が一緒に参加できるセミナーを実施
- ・要支援者の受け入れに向け、企業からの相談や企業向けに在宅ワークへの理解を促すためのセミナーを実施
- ・実際に要支援者の支援を実施している支援機関同士が意見交換する場を設け、好事例の共有・横展開を促進

② e-ラーニング等を用いた研修の実施

対面せずに自宅でも取り組めるよう、e-ラーニング等を活用した在宅ワークの体験ができる研修を実施（本人の状態に応じて複数段階のメニューを設定）。

研修を全て修了した方については、実際に協力企業からの受注体験作業を行ってもらう。

また、これにより今後、企業からの実際の受注等を目指す。

なお、受注体験作業の際、工賃に加え、経済的負担軽減の観点から交通費も支給することにより、社会参加を促しつつ就労の一連の流れを経験できる。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
相談窓口の利用回数（件） ※家族等も含む	0	1,300	1,700	1,800	4,800
研修・セミナー等受講者数 (人)	0	100	120	130	350
就労者数（非正規含む） (人)	0	30	35	40	105

ミドル起業家支援事業【兵庫県】

交付金対象事業費 23,250千円

○就職氷河期世代のうち、無業者や非正規雇用の方を対象として、本人に合った形での就労や社会参加が可能となるよう、起業を考えている方に対して立上げ経費の一部を支援することで、安定した起業及び事業運営をサポート。

事業概要

①起業に要する経費を支援

兵庫県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助（所要額の1/2、上限100万円）。また、起業にあたり空き家改修を伴う場合、さらに上乗せで補助（所要額の1/2、上限100万円）。

- ・補助対象者：就職氷河期世代（※1）のうち、前年及び当年の収入が低い者（収入が概ね328万円以下）
- ・補助対象額：所要額の2分の1（上限100万円）
なお、空き家を活用する場合さらに補助（所要額の2分の1（上限100万円））

※1 高卒：35～45歳、大卒：38歳～49歳の方

※2 補助対象者は、中小企業診断士や企業経営者等で構成する外部審査会を開催のうえ決定。

②外郭団体における伴走支援

事業受託先において、起業した方に対し、事業運営に関する相談を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
起業家数(人)	0	20	20	20	60
新規雇用数(人)	0	40	40	40	120

SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業【神戸市】

交付金対象事業費 55,517千円

- 就職氷河期世代のうち非正規雇用など不安定な就労環境にある方が、働きながらもキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるよう、SNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、相談、研修、マッチング支援を実施。

事業概要

① SNSとAIを活用したオンラインプラットフォームの構築

就労の不安定さやダブルワークによる多忙さにより、中長期的なキャリアアップが困難といった方への支援を行うため、SNSを活用したオンラインプラットフォームを構築。

SNSを活用することで、就業・転職活動を始めるとともに、シームレスに（自然に）専門家によるカウンセリングを受けられ、就職活動に進められるよう、包括的な伴走型支援を実現。

○取組内容（例）

- ・ SNSを活用し情報発信することにより、就業や転職に関する情報を潜在的な対象者に効果的に配信
- ・ チャットボットを活用した適職診断やリカレント教育の実施
- ・ SNSチャットにより、キャリアアップに向けたカウンセリングを24時間体制で実施

② AIを用いた就職マッチングの実施

- ・ 求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを活用して本人に合った就職先のマッチングを実施。
- ・ 併せて、企業側での社会人インターンシップの受け入れを拡大するための働きかけを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職者数（非正規含む） (人)	0	25	50	75	150
カウンセリング受講者数（人）	0	250	500	750	1,500
チャットボットの 友達ユーザー数（人）	0	2,500	5,000	7,500	15,000

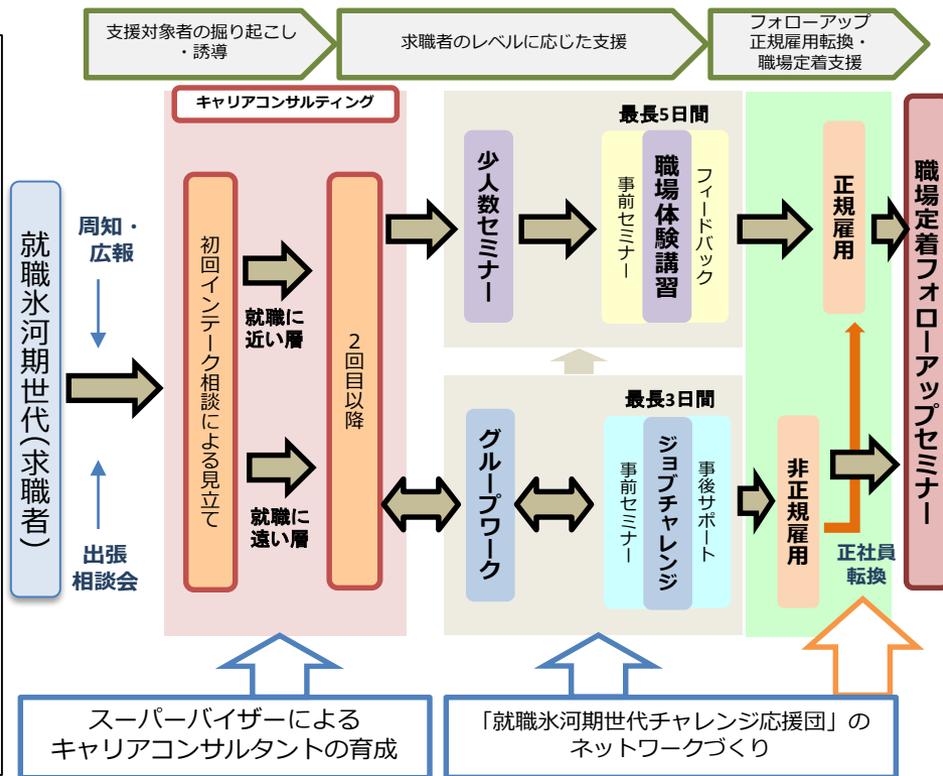
就職氷河期世代活躍支援事業【高知県】

交付金対象事業費 15,685千円

○就職氷河期世代の支援対象者の掘り起こし、支援機関への誘導、キャリアコンサルタントによる相談、対象者の個別状況に応じた仕事体験、就職・職場定着まで一連かつ切れ目のない就労支援を伴走型で行う。

事業概要

- 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導**
 - Webや新聞を活用した周知広報 → 相談窓口への誘導
 - 求職者や家族等を対象とした出張相談会の実施
- 求職者のレベルに応じた支援**
 - 質の高いキャリアコンサルティングの実施
 - キャリア形成の支援
 - ☆自己理解やスキルアップ等を目的とする少人数セミナー → 正規雇用を目指した職場体験講習
 - ☆自尊心の形成等を目的とするグループワーク → 応援団企業等での非正規就労等を目指したジョブチャレンジ
 - 就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり
- 職場定着に向けた支援**
 - 職場定着等を支援するフォローアップセミナーの実施
- 就職氷河期世代の実態調査**
 - 就職氷河期世代の雇用形態の状況、正規雇用への意思、必要な就労支援施策等の実情を把握するため、インターネット活用のアンケート調査を実施 → 関係機関共有、就職支援施策に活用



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
職場体験受講者の就職率 (就職者数/職場体験受講者数) (%)	0	50	60	70	70
ジョブチャレンジ受講者の就職率 (就職者数/ジョブチャレンジ受講者数) (%)	0	15	25	30	30
就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数 (社)	0	25	50	50	125

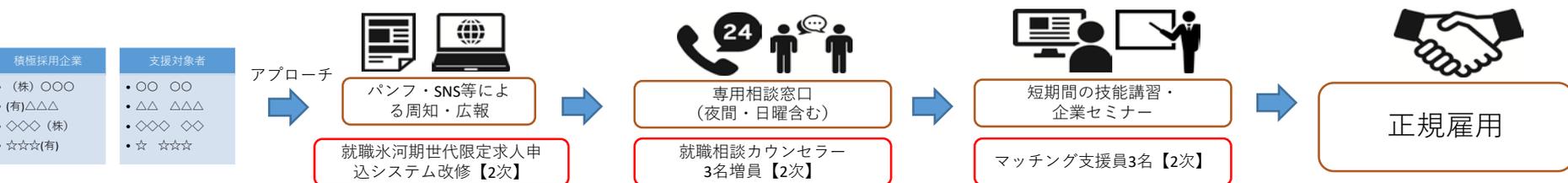
就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】（2次において増額変更）

交付金対象事業費 39,245千円（1次 9,245千円）

- 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるよう施策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。【1次】
- **新型コロナウイルスの影響**による雇用情勢の悪化を受けて、**相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を増員する。**【2次】

事業概要

- 相談体制の整備**
 - ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - ・**就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適正やニーズ踏まえた支援を実施。**【2次】
- 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援【2次】**
 - ・**マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適正性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。**
- 積極的な周知・広報**
 - ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- 資格取得支援**
 - ・長期間仕事を休まず、就職に有利な資格を2日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習を実施。
- 企業対象セミナー等**
 - ・就職氷河期世代の積極採用企業の事例紹介セミナーの実施、応援企業を増加させ、正規雇用を促進。
- 就職氷河期限定求人受付に係る求人システムの改修【2次】**



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代応援企業リスト等を活用した正規雇用化数 (人)	0	50 (1次25)	75 (1次50)	125	250 (1次200)
就職氷河期世代応援企業リスト数 (企業数)	0	100 (1次30)	50 (1次30)	50 (1次40)	200 (1次100)
【2次】マッチング支援人による求人開拓企業数 (企業数)	0	50	50	50	150

就職氷河期世代支援事業【大分県】

交付金対象事業費 15,000千円

○就職氷河期世代の就労や社会参加に向けた支援を行うため、企業訪問等により求人を開拓する支援員の配置や相談支援機関の利用を促進するための積極的な周知、広報を実施。

事業概要

① 就職氷河期世代支援員の配置

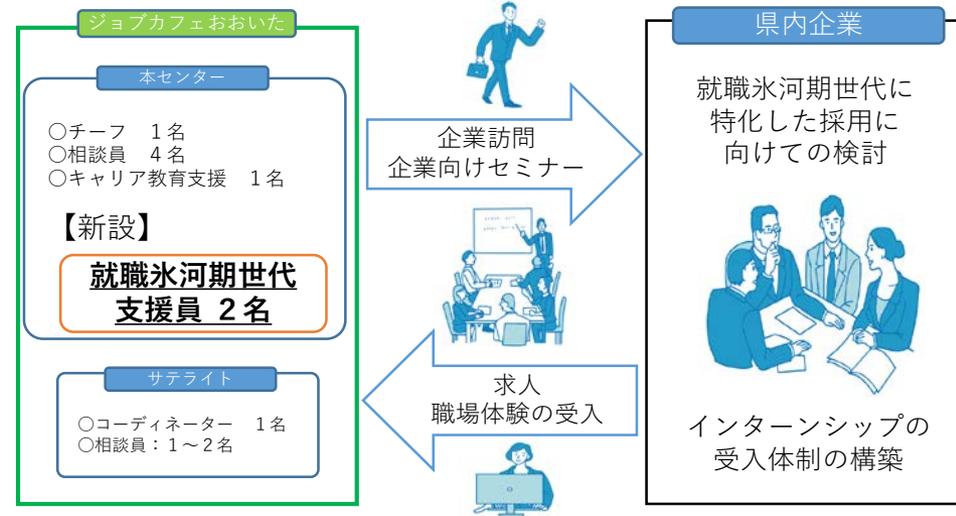
不安定な就労状態にある方・長期にわたり無業の状態にある方の出口支援を行うため、ジョブカフェおおいたに新たに企業の求人や職場体験受入の開拓を行う就職氷河期世代支援員を2名配置。

- 就職氷河期世代雇用に対する理解啓発
- 厚労省の助成金制度等の周知

② 積極的な広報の実施

相談支援機関の利用促進等を図るため、就職氷河期世代やその家族、県内企業に対し、周知・広報を実施。

- 国、県、市町村の支援策・支援メニューや支援機関窓口の情報の収集、資料（印刷物）の作成、県プラットフォームを活用した周知（配布、ホームページ掲載等）
- 活用メディア：SNS広告、インターネットバナー広告、リーフレット、新聞折込 等



重要業績評価指標 (KPI)

事業開始前 (現時点)

令和2年度増加分 (1年目)

令和3年度増加分 (2年目)

令和4年度増加分 (3年目)

計画期間中の増加分の累計

就職氷河期世代支援員の訪問企業数 (社)

0

288

288

288

864

就職氷河期世代支援員の訪問により、就職氷河期世代に限定若しくは「就職氷河期世代で正社員雇用の機会に恵まれなかった方歓迎」と記載した求人数 (人)

0

72

72

72

216

広報による就職氷河期世代のジョブカフェ等就職支援機関来訪者数 (アンケート等実施) (人)

0

100

100

100

300

交付金を活用した主な取り組み事例

第1・2次交付決定を行った事業における、主な取り組み事例は以下のとおり(詳細は次ページ以降の自治体ごとの事業内容を参照)。

2. ひきこもり支援の強化

①相談窓口の強化

- ・静岡県(市町村窓口の増設支援)
- ・神戸市(専門チームの派遣)
- ・高知県(ピアサポートセンターの体制整備)
- ・福岡県(相談窓口の増設)

②ITの活用

- ・兵庫県(電子居場所の設置)
- ・高知県(Web相談窓口の設置)

③就労支援の充実

- ・鳥取県(職場体験事業の実施)

就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業【静岡県】

交付金対象事業費 10,000千円

○ひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣することで、相談窓口を設置して支援を実施することにより、ひきこもり状態にある者の社会参加を推進。

事業概要

① 市町へアドバイザーの派遣

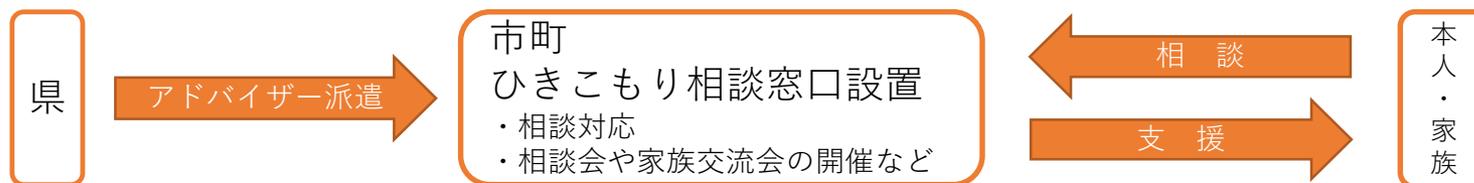
県の相談窓口に加え、より身近な市町に相談支援体制を整備するため、ひきこもりの相談窓口が設置されていない市町に支援ノウハウを持つ民間事業者をアドバイザーとして派遣。

② アドバイザーによる助言

相談窓口の設置後には、アドバイザーが相談対応やひきこもり支援の最初のアプローチの対象となる家族への支援など、実践的な助言指導を行う。

③ 支援情報の提供

検索連動型ホームページ広告により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
市町のひきこもり 相談窓口設置数(市町)	13	5	10	5	20

ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業【兵庫県】

交付金対象事業費 6,000千円

- 就職氷河期世代におけるひきこもりの状態にある方への支援を充実する観点から、県内の居場所拡充や自宅から居場所へのつなぎ支援のための人材養成研修を実施する。また、多様な居場所を確保する観点からインターネット環境を活用した電子居場所を設置する。

事業概要

①居場所拡充に向けた人材養成研修

- ・県内NPO法人職員等を対象に、居場所の運営やひきこもり状態にある方への支援に関する知識・技術等に関する研修を実施。

②自宅から居場所へのつなぎに関わる人材の育成

- ・当事者支援につながらないケースに対応するため、家族を介して当事者支援を行う家族支援プログラムの実践者及び、実践者と協力して居場所へのつなぎ支援を実施する支援者を育成する研修を実施。
- ・家族支援プログラムの効果検証及び改善に取り組む。

③多様な居場所（電子居場所）の設置促進

- ・現実の居場所へ至る前段階として、インターネット環境を活用した電子居場所を設置し、自宅にいながらでも社会とつながることができるよう支援。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
居場所を設置する市町数	3	3	24	11	38
家族支援プログラム(CRAFT)の 実践者及び支援者研修延べ受講 者数	0	100	150	150	400

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

交付金対象事業費 14,880千円

○2020年2月に設置した「神戸ひきこもり支援室」を本格稼働させ、電話等による相談に加え、相談員による家庭訪問や医師等専門職で構成する専門チームの派遣、関係機関とのネットワーク構築による情報の一元化等を行うことで、早期支援や長期化の防止を目指す。

事業概要

①専門チーム派遣のための、訪問相談支援員及び区支援員の配置、支援人材養成研修の実施

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所づくりの支援

- ・社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談 (人)	0	24	24	24	72
地域若者サポートステーションに おける心理カウンセリング実施件数 (人)	0	40	60	80	180

ひきこもり対策推進事業【鳥取県】

交付金対象事業費 976千円

○ひきこもり状態にある方の相談において、本人の状態像に応じて様々な支援につなげる取り組みを実施する中で、社会参加の一環として職場体験事業を実施する。職場体験事業を通じ本人に自信を持ってもらうことにより、その後の様々な支援につながることを期待される。

事業概要

①ひきこもり状態の方の社会参加の促進（職場体験事業）

- ・これまで県東部で実施していた職場体験事業を県全域において拡充して実施する。
- ・本人の就労意欲がある場合、相談員が面接などによりアセスメントし、職場体験事業を通じて自信を持ってもらい、適切な就労につながるよう支援する。

②切れ目のない支援を実施するための相談体制の充実（一部、令和3年度以降実施）

- ・従来の相談支援事業に加え職場体験事業を行うことにより、切れ目のない段階的な支援につながる。
- ・職場体験実施後の振り返りやその後の関係機関（地域若者サポートステーション、ハローワークなど）と連携した継続的な就労支援を行うため、職業（就労）支援員を配置し、ひきこもり状態の方が安心して就労できる環境づくりに努める。

※職業（就労）支援員の配置は令和3年度以降実施に向け調整中。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
相談件数（就職氷河期世代） (件)	133	160	170	180	510
相談を経て職場体験に結び付いた件数（就職氷河期世代） (件)	0	8	16	16	40
他機関連携により就労（一般就労又は福祉就労）に結び付いた件数（就職氷河期世代、非正規を含む） (件)	0	4	8	8	20

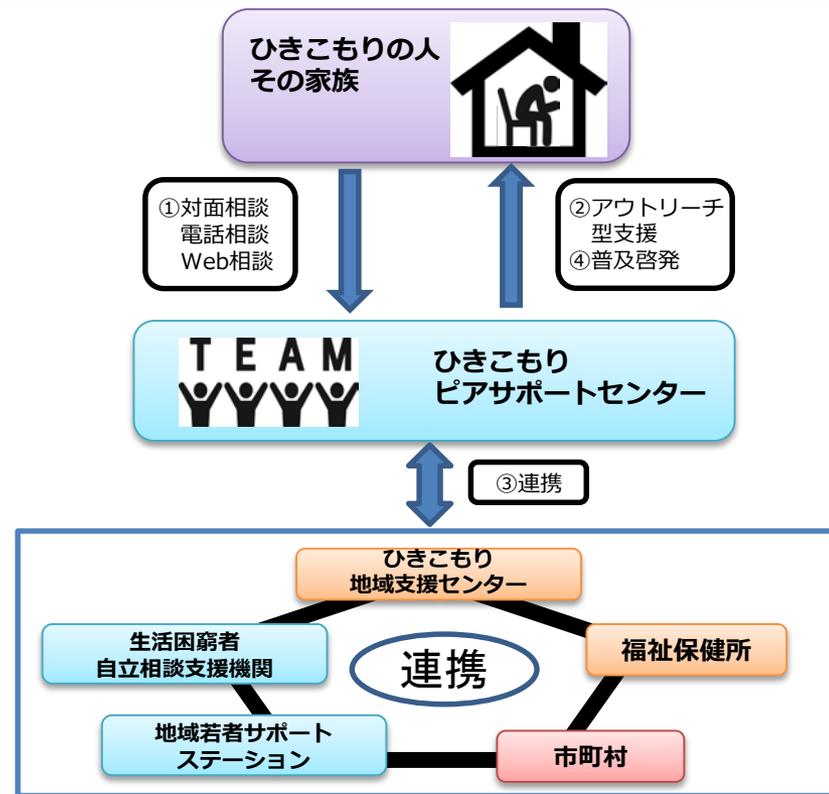
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

交付金対象事業費 6,931千円

○相談窓口の多様化を図るため、就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。 ※ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- 就職氷河期世代のひきこもりの人及び家族へのピア相談支援**
 - 週5日開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- 就職氷河期世代のひきこもりの人へのアウトリーチ型支援**
 - 相談者の意向を踏まえ、ピアサポーターが家庭訪問によるピア相談を実施し、居場所への誘因を図る。
- 福祉・サポステ・ひきこもりの人の居場所その他の支援機関と連携した支援**
 - 社会参加につなげるための他の支援機関へのつなぎや支援の受入等
- 就職氷河期世代のひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動**
 - リーフレットの作成、新聞広報、ホームページの整備等



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代 (34歳~49歳) のひきこもりに関する新規相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	20	35	50	105
就職氷河期世代 (34歳~49歳) のひきこもりに関する延べ相談件数 (当事者、家族、支援者等から受けるもの) (件)	0	300	525	750	1,575
就職氷河期世代 (34歳~49歳) のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関 (福祉事務所、自立相談支援機関等) による対応につながった件数	0	10	27	43	80

就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業【福岡県】

交付金対象事業費 15,226千円

○就職氷河期世代のひきこもりの方や高齢の家族等が、身近な地域で相談や訪問が行えるよう、県内2か所にサテライトオフィスを設置し、コーディネーターを配置。

事業概要

就職氷河期世代のひきこもりの方や家族の支援を目的として、新たに以下の事業を実施。

① 就職氷河期世代ひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを県内2か所(筑後地域 筑豊地域)に設置

コーディネーター 各2名 計4名配置

- ・相談対応(電話・来所)
- ・訪問支援
- ・市町村サポート 等

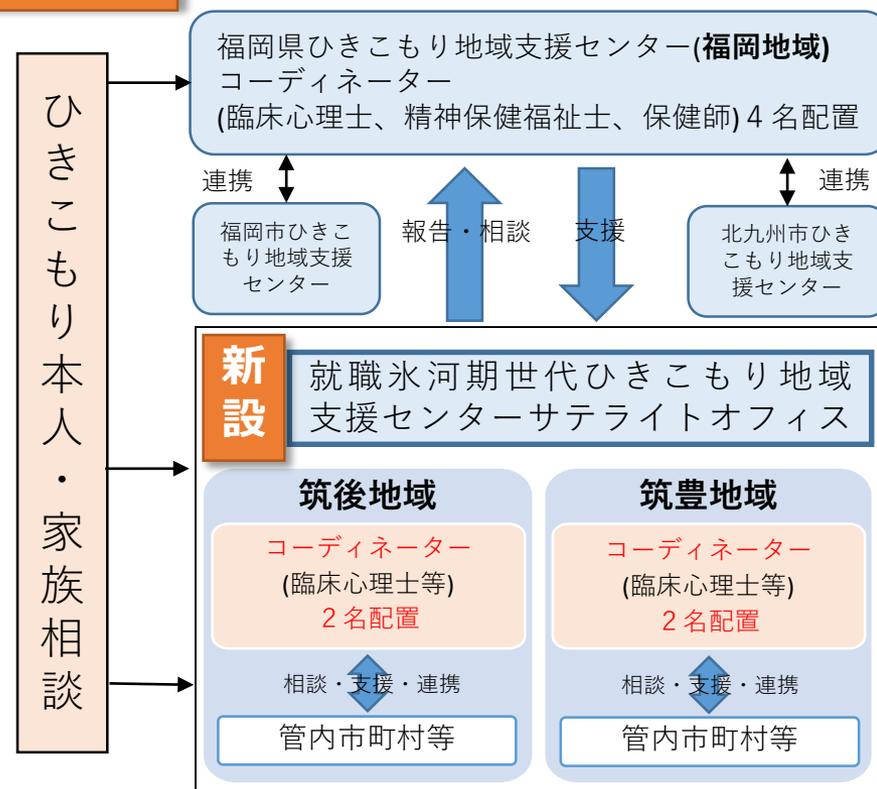
② 就職氷河期世代ひきこもり支援者研修会の開催

- ・行政、医療、福祉、労働等のひきこもり支援者を対象
- ・保健所圏域ごとにひきこもり相談等に対応できる人材の育成

③ 就職氷河期世代ひきこもり支援者地域ネットワーク会議の開催

- ・保健所圏域ごとに開催し地域プラットフォームの形成を目指す

事業体制



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
サテライトオフィスの氷河期世代の利用者数 (人)	0	60	64	68	192